

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	29,302	32,752	124,566
経常利益 (百万円)	1,876	2,530	9,733
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,017	1,712	6,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,019	636	7,560
純資産額 (百万円)	74,138	77,007	77,391
総資産額 (百万円)	116,361	134,353	133,545
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.14	17.59	65.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	56.5	57.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	567	958	6,941
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,935	5,709	7,066
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,952	2,311	5,267
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,307	12,903	22,019

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、バルブ事業において、Cephas Pipelines Corp.の株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が堅調に推移する中、設備投資の緩やかな増加や雇用環境の改善などもあり回復基調が継続しました。海外経済では、米国経済が良好な雇用情勢に基づく個人消費の改善を背景に回復を持続する一方で、海外諸国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念など不確実性が高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業において、半導体製造設備向けの増収と国内での価格改定効果などにより増収となり、伸銅品事業においても、原材料相場の上昇による販売価格の上昇により増収となった結果、売上高の総額は前年同期比11.8%増の327億52百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において、半導体製造設備向けの増収により、前年同期比36.7%増の26億47百万円となり、経常利益は前年同期比34.9%増の25億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比68.4%増の17億12百万円となりました。

なお、バルブ事業では、平成30年4月に工業用パタフライバルブに強みを有する韓国のバルブメーカーCephas Pipelines Corp.の株式を100%取得し、キッツのグローバルネットワークにより、パタフライバルブの収益拡大を図ってまいります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において半導体製造設備向けが好調に推移したほか、建築設備向けで価格改定効果もあり増収となりました。海外市場においても、昨年に引き続きアジア向けで半導体製造設備向けが好調に推移し、米州向けも増収となった結果、バルブ事業の売上高は、前年同期比12.1%増の257億75百万円となりました。営業利益は、半導体製造設備向けで増収となったことに加え、原材料の他、部品や副資材及び物流費用の高騰を受け、国内にて価格改定を実施したこともあり、前年同期比30.1%増の34億43百万円となりました。

伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、販売量の減少はあったものの、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇により、前年同期比11.4%増の62億90百万円となりました。営業利益は、期初における原材料相場変動の影響もあり、前年同期比21.1%減の1億27百万円となりました。

その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で、団体宿泊客の増加などにより、当第1四半期連結累計期間は、前年同期比5.0%増の6億86百万円となりましたが、営業損益は18百万円の営業損失（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が減少しましたが、たな卸資産の増加のほか、M&Aにより新たに1社が連結加入したことなどに伴い、有形固定資産やのれんを含む無形固定資産が増加し、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加し1,343億53百万円となりました。負債につきましては、未払法人税や賞与引当金が減少する一方、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億90百万円増加し573億45百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益17億12百万円はありましたが、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少し770億7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ91億16百万円減の129億3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益24億75百万円、減価償却費10億60百万円となりましたが、法人税等の支払額23億62百万円や、たな卸資産の増加17億94百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは9億58百万円の資金の減少（前年同期は5億67百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出16億64百万円及び無形固定資産の取得による支出10億35百万円などを行ったほか、韓国企業の買収などにより連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出29億85百万円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは57億9百万円の資金の減少（前年同期は19億35百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払9億76百万円、長期借入金の返済9億6百万円などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは23億11百万円の資金の減少（前年同期は19億52百万円の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があります。また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、ならびに海外生産品の輸入価格が為替相場の変動を受けるほか、各種金属素材市況の変動が材料調達や販売価格へ影響を与える要因となっております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益24億75百万円、減価償却費10億60百万円となり、法人税等の支払額23億62百万円、たな卸資産の増加17億94百万円などにより、9億58百万円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出16億64百万円及び無形固定資産の取得による支出10億35百万円などを行ったほか、韓国企業の買収などにより連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出29億85百万円があり、57億9百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払9億76百万円、長期借入金の返済9億6百万円などを行った結果、23億11百万円の資金の減少となりました。

資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされている資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成28年5月に数値目標の見直しを行いました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って引き続き長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,396,511	100,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	100,396,511	100,396,511	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	100,396	-	21,207	-	5,715

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,724,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,561,100	975,611	-
単元未満株式	普通株式 111,111	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,396,511	-	-
総株主の議決権	-	975,611	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が329,900株(議決権3,299個)含まれております。なお、当該議決権の数3,299個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,724,300	-	2,724,300	2.71
計	-	2,724,300	-	2,724,300	2.71

(注)役員報酬B I P信託が保有する当社株式329,900株は、上記自己名義所有株式数には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、法人名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,429	16,345
受取手形及び売掛金	20,040	20,226
電子記録債権	9,264	9,925
商品及び製品	8,845	9,511
仕掛品	5,651	6,322
原材料及び貯蔵品	7,657	8,196
その他	2,597	3,458
貸倒引当金	88	148
流動資産合計	77,400	73,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,035	9,332
土地	9,885	10,369
その他(純額)	17,878	18,438
有形固定資産合計	36,799	38,140
無形固定資産		
のれん	1,481	3,832
その他	7,469	8,193
無形固定資産合計	8,951	12,026
投資その他の資産	1 10,394	1 10,347
固定資産合計	56,145	60,513
資産合計	133,545	134,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,098	7,435
1年内償還予定の社債	844	834
短期借入金	1,347	3,838
1年内返済予定の長期借入金	3,888	3,606
未払法人税等	2,615	913
賞与引当金	2,318	1,288
役員賞与引当金	180	57
その他	5,785	6,810
流動負債合計	24,078	24,784
固定負債		
社債	22,678	22,628
長期借入金	5,543	5,972
役員退職慰労引当金	377	450
役員株式給付引当金	79	90
退職給付に係る負債	444	574
資産除去債務	402	402
その他	2,549	2,442
固定負債合計	32,075	32,560
負債合計	56,154	57,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,674	5,674
利益剰余金	47,679	48,415
自己株式	2,004	2,004
株主資本合計	72,556	73,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,279	2,102
為替換算調整勘定	1,291	409
退職給付に係る調整累計額	89	74
その他の包括利益累計額合計	3,660	2,586
非支配株主持分	1,173	1,128
純資産合計	77,391	77,007
負債純資産合計	133,545	134,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	29,302	32,752
売上原価	21,534	23,840
売上総利益	7,768	8,912
販売費及び一般管理費	5,830	6,265
営業利益	1,937	2,647
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	71	67
その他	76	113
営業外収益合計	170	197
営業外費用		
支払利息	57	56
売上割引	91	96
為替差損	46	109
その他	36	52
営業外費用合計	231	314
経常利益	1,876	2,530
特別利益		
有形固定資産売却益	1	1
その他	0	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
有形固定資産除売却損	9	30
減損損失	34	24
その他	0	0
特別損失合計	45	56
税金等調整前四半期純利益	1,831	2,475
法人税等	800	750
四半期純利益	1,031	1,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	1,712

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,031	1,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	177
為替換算調整勘定	343	895
退職給付に係る調整額	23	14
その他の包括利益合計	11	1,087
四半期包括利益	1,019	636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,002	638
非支配株主に係る四半期包括利益	17	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,831	2,475
減価償却費	992	1,060
賞与引当金の増減額(は減少)	886	1,023
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	27
受取利息及び受取配当金	93	84
支払利息	57	56
売上債権の増減額(は増加)	333	644
たな卸資産の増減額(は増加)	1,113	1,794
その他の流動資産の増減額(は増加)	147	303
仕入債務の増減額(は減少)	1,173	468
その他の流動負債の増減額(は減少)	191	1,105
その他	28	61
小計	1,666	1,348
利息及び配当金の受取額	90	83
利息の支払額	65	29
法人税等の支払額	1,122	2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	567	958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,334	1,664
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	617	1,035
投資有価証券の取得による支出	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,985
その他	14	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,935	5,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	663	285
長期借入れによる収入	155	-
長期借入金の返済による支出	634	906
社債の償還による支出	60	60
配当金の支払額	712	976
自己株式の取得による支出	1,036	0
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	1,037	-
その他	38	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,952	2,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,491	9,116
現金及び現金同等物の期首残高	16,799	22,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,307	1 12,903

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間にCephas Pipelines Corp.の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループの伸銅品事業を営む連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、現状の直接押出機を最新鋭の間接押出機に刷新する新規設備投資の決定を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、工場全体の生産設備が既存の生産設備も含めて、より安定的に稼働することが見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、伸銅品事業の当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は22百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、当社取締役及び執行役員(社外取締役を除く。以下「取締役等」という)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。本制度については、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しております。

取引の概要

信託期間中、毎事業年度における役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役等に一定のポイント数が付与されます。一定の受益者要件を充足する取締役等に対して、当該取締役等の退任時に、付与されたポイント数の一定割合に相当する当社株式が交付され、残りのポイント数に相当する数の当社株式については、信託契約の定めに従い、本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が交付されます。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1億85百万円及び329,985株、当第1四半期連結会計期間末1億85百万円及び329,985株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	39百万円	42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	14,710	16,345
預入期間が3か月を超える定期預金	1,402	3,442
現金及び現金同等物	13,307	12,903

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	712	7	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(注)平成29年5月30日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が10億36百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が60億78百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年4月13日をもって終了しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月29日 取締役会	普通株式	976	10	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

(注)平成30年5月29日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	23,003	5,644	653	-	29,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	650	4	708	-
計	23,056	6,295	658	708	29,302
セグメント利益又は損失 ()	2,646	162	42	828	1,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 828百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 833百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	25,775	6,290	686	-	32,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	654	7	718	-
計	25,832	6,944	694	718	32,752
セグメント利益又は損失 ()	3,443	127	18	905	2,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 905百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 910百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

パルプ事業において、Cephas Pipelines Corp.を新たに連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において2,508百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、当第1四半期連結会計期間末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、当社グループの伸銅品事業を営む連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「伸銅品事業」で22百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年4月17日に韓国のバルブメーカーCephas Pipelines Corp. (以下、Cephas社という)の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Cephas Pipelines Corp. (シーパス パイプライン)
事業の内容 工業用バタフライバルブの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Cephas社は、豊富な製品ラインナップを有し、且つ大口径まで生産可能なバタフライバルブに特化したバルブメーカーであり、当社が第3期中期経営計画(平成28年度～平成30年度)で重点市場に掲げている石油化学分野をはじめ、発電所、石油精製、海水淡水化設備及び船舶などで使用される工業用バタフライバルブに強みを有しています。当社は、平成26年より、Cephas社のバタフライバルブを調達しており、すでに国内外において多数の納入実績があります。

近年はプラントの大規模化に伴い、使用される配管の口径が大きくなる傾向にあり、大口径に適したバタフライバルブが求められています。また、バタフライバルブは他の形状のバルブに比べ、配管設置の寸法を小さくすることができる特徴があり、様々なプラントなどでの採用が拡大しています。それに伴い、バタフライバルブに対して低温から高温、高圧など様々な流体への対応が求められるようになり、バタフライバルブの需要は今後もさらに拡大していくものと考えております。

Cephas社は、このようなお客様の多様なニーズに応えるため、自社での技術開発により、バタフライバルブメーカーとして屈指の大口径製品の生産体制と、幅広い流体に対応できる製品ラインナップを拡大してきました。当社においても、バタフライバルブのラインナップ拡充を進めてまいりましたが、今後は両社の強みを活かした生産体制を構築し、さらにキッツのグローバルネットワークにより、バタフライバルブの収益拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成30年4月17日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当該被取得企業の決算日は12月末日であり、平成30年3月31日をみなし取得日としております。

そのため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,752百万円
取得原価		3,752百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	114百万円
-----------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,508百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、当第1四半期連結会計期間末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法は効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10.14円	17.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,017	1,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,017	1,712
普通株式の期中平均株式数(株)	100,250,611	97,342,288

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間 344,557株、当第1四半期連結累計期間 329,985株)

(重要な後発事象)

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.05%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成30年8月6日から平成30年12月20日まで

2【その他】

平成30年5月29日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....976百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月4日

- (注) 1．平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。
2．配当金の総額は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社キッツ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、伸銅品事業を営む連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。